

(計 2 枚)

2007 年 4 月 2 日

財務大臣 尾身 幸次 様

教育協力 NGO ネットワーク

代表 片山 信彦

5 月 2 日、ブルッセルでの「閣僚級教育会合」について

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

私たち「教育協力 NGO ネットワーク」(JNNE)は、国際教育協力分野で活動している日本の 28 の NGO で構成する NGO の連合体で、万人のための教育 (Education for All: EFA) 達成のための市民社会組織の世界レベルの連合体である Global Campaign for Education (GCE) の日本のメンバー団体です。

ご承知のとおり、5 月 2 日にブルッセルで EU 開発コミッショナーの招待により、「教育についての私たちの約束を守る」(Keeping Our Promises on Education) をテーマに「閣僚級教育会合」(High-Level Education Event) が開催されます。私たちは、この重要な会合に、ぜひとも日本政府を代表して ODA をご担当されている大臣にご参加いただき、万人のための教育への貢献について日本のコミットメントを表明していただきたく、お願い申し上げます。

現状では 7,700 万人の子どもが行けず、5 人のうち 1 人の成人は読み書きができません。90 カ国以上の小学校で学費が世帯に課せられ、適度の教員生徒比率を保ちながらすべての子どもが初等教育を受けるためには、世界で 1800 万人の教員を増やす必要があります。2015 年までの初等教育完全普及という国連ミレニアム開発目標 (ゴール 2) を達成するためには、2009 年にはすべての就学年齢児童が小学校に入学していなければなりません。現在の傾向が続けば少なくとも 75 カ国でこの目標は達成されないと予測されています。

一方、途上国政府の健全な政策と内外からの教育資金の増大の組み合わせによって、2000 年のダカール会議以降の 5 年間で目覚ましい進展もみられました。就学児童数は 3700 万人増加し、教育における男女格差も徐々に改善されつつあります。しかし、日本を含む先進国

からの更なる支援なしには、この進展を加速することは不可能です。

2001年のジェノバ・サミットにおいて、小泉総理は「米百俵の精神」を紹介され、国造りにおける教育の重要性を訴えられました。この精神に象徴される自助努力に基づく教育への投資こそ、途上国の貧困を削減し、経済成長を促進する有効な手段です。「米百俵の精神」に基づけば、教員給与や教科書代などの教育のコストは、「経常経費」ではなく、むしろむしろ子どもが健全に成長し、将来社会に貢献するための「投資」とみなされるべきではないでしょうか。

5月2日の閣僚級教育合は、EFA達成を阻んでいる障害を取り除くために先進国が果たすことができる貢献について話し合う最適の機会です。日本政府がこの重要な会合に向けて以下を準備されることを私たちは求めます。

- 本会合が閣僚級会合であることに鑑み、財務あるいは外務大臣のいずれかが代表として本会合に参加されること。
- 基礎教育分野の日本の援助額を増加することを表明されること。
- 現在のEFAファストトラックイニシアチブ対象国が直面している資金不足額である75億ドルをただちに解消するために、同対象国への基礎教育援助を拡充するための日本の貢献を表明されること。
- 8割以上が経常経費を占めるという基礎教育セクター財政の特徴に鑑み、従来のプロジェクト型支援に加えて、EFA/FTI対象国のような自助努力を行っている途上国政府に対しては、基礎教育分野の経常経費に対する支援を予測可能なかたちで今後は日本も行うことを表明されること。

会合のご成功を心よりお祈りしております。

敬具